委員会での報告事項

城陽市上下水道事業経営審議会の審議状況

市下水道事業ビジョン策定について、上下水道経営審議会（全5回開催）から答申を受けました。

答申では、ビジョンについて、重要幹線の耐震化が最重点施策と位置づけられていることや、持続可能な財源の検討などもなされていることから妥当と判断。その上で意見として▽期間内に重要幹線の100％の耐震化▽一般会計から計画額の確実な繰り入れ▽広域連携による事業の最適化・効率化の検討▽約15億円の資金不足解消のため、令和3年度中に下水道使用料は平均14・5％程度改定を要するが、コロナ禍を考慮し、経過措置の検討▽基本料金減免制度の見直し―等が付されました。

これを受け市は、経過措置について検討し「改定率が概ね20％となり、平均改定率を大きく超える大口利用者層については、6年3月まで改定率を約2分の1に圧縮。これに伴う収入減は、一般会計から1億円の長期借り入れで対応する。また改定後の使用料は、3年10月から適用となるが、継続利用者については、2カ月経過後の12月からとする。これらにより、平均改定率は13・3％になると試算している」としています。

委員が社会的弱者に配慮して基本料金減免制度の継続を求めたのに対し、市は「総合的な観点から数値の精査もする中で検討したい」と答えました。

（総務常任委員会）

清仁保育園の移転等の計画

社会福祉法人清仁福祉会が設置・運営する清仁保育園は、現園舎が老朽化し、また狭隘でもあるため、現在の北側（富野西田部64番1外）へ移転・新築計画を進めています。敷地約6300平方㍍に建築面積約1700平方㍍の耐火構造の木造2階建て園舎を整備し、園庭や駐車場も併設。定員は現行より45人増員の240人となり、府の許認可を得た後、令和4年4月1日に開園の予定です。

委員は「受け入れ人数が45人増えることで、市が待機児童対策として計画している中規模・小規模保育所の整備方針は変わるのか」と問いましたが、市は「現在、保育供給の不足を昼間里親などを活用し対応しているが、依然として差が生じているため、この増加枠により賄っていきたい。また待機児童解消のため保育所整備を進める方向性に変わりはない」と説明しました。

（福祉常任委員会）

東部丘陵地整備

令和2年8月、城陽東部開発有限責任事業組合および伊藤忠商事㈱から、青谷先行整備地区における（仮称）宇治田原IC物流拠点整備計画に係る大規模開発基本構想の届け出がありました。

これは新名神高速道路北側の宇治田原町域を含む約3・6㌶および南側の約8・6㌶に4棟の物流施設を建設するもので、4年着工、6年春ごろ開業を予定しています。

届け出を受けて、2年10月に東部丘陵地整備委員会が開催され、流通ゾーンの拡張について審議し、承認されました。また11月には事業者が基本構想に係る説明会を実施。住民からは調整池の規模や放流先の青谷川の現状を懸念する意見が出されました。これに対し事業者は、規模等は府と協議の上決定するとし、市からも青谷川の土砂しゅんせつを府に要望することを説明したところです。

委員からは、新名神供用に合わせてまちびらきできるよう、スピード感を持った対応を要望する意見が出ました。

（建設常任委員会）

学校生活の状況

市は、市内小・中学校のICT教育の取り組みについて進捗状況を報告しました。概要は次のとおりです。

▽ネットワーク高速化のため接続先を変更▽令和2年9月に中学校の校内Wi-Fi整備を完了、小学校は追加整備を実施中▽家庭へ貸し出すモバイルルーターの準備を完了▽各教室に充電保管庫を設置▽10月末にモデル校3校にタブレット端末を配備し、児童・生徒が活用を開始。残り12校へは12月末までに配備▽9月に全校普通教室への大型提示装置導入を完了▽教育支援のために4月からICT推進マスターを各小学校に月2回、12月からGIGAスクールサポーターを全小・中学校に週1回配置▽各校ICT活用推進リーダーに向けた研修や実践交流を実施していき、今後学校への訪問指導も行う予定。

（文教常任委員会）